

津市の経済交流に関する協力協定の締結について -津市欧州ミッション団の派遣-

パリ事務所

平成 24 年 11 月 20 日、津市とパリ地域経済開発局（ARD : Agence Régionale de Développement Paris Île-de-France）との間で、経済交流に関する協力協定を締結し、翌 21 日には津市とジュネーブ州産業振興機構（OPI : Office de Promotion des Industries et des Technologies）との間で、経済交流に関する協力協定を締結しました。また、平成 24 年 11 月 16 日から 25 日にかけて、市内中小企業 7 社が参加の下、欧州ミッション団として、欧州の産業市場や技術動向の情報収集、自社製品の海外市場展開を目的に、かねてより津市と産業交流のあるフランスやスイス・ドイツを訪問し、展示会視察、現地企業訪問、ビジネスマッチング等を実施しました。

平成 21 年に三重県や中小企業などと共に構成した経済ミッション団でフランスを訪問したのを契機として、独自に欧州との経済交流を継続してきた津市をパリ事務所としても応援しており、今回は協定締結の場に参加させて頂きました。すでに現地企業との間に具体的なビジネス案件も生まれており、特に今後のヨーロッパでの経済交流を考えていらっしゃる自治体にとってヒントになるのではないのでしょうか。

津市産業政策振興課から、前葉泰幸津市長による協力協定の調印や欧州ミッション団の様子などの報告をいただきましたので、下記の通り、ご紹介させていただきます。

■これまでの経緯

平成 21 年 11 月、三重県知事を団長に、津市、四日市市のほか三重県産業支援センターや県内中小企業の関係者 25 名が参加する経済ミッション団が欧州を訪問し、その際、フランス・アヌシー市において、日仏 8 者間における技術交流やビジネスの機会の創出など双方の地域産業の強化を目指した産業協力協定を締結しました。

その後、津市では海外連携コーディネーターを設置し、市内企業の技術の高度化や海外市場を見据えた事業展開、新たなビジネスパートナーの獲得等を支援するなど、独自に欧州との経済交流を継続してきました。

その結果、フランス・スイスにおける現地事前調査や関係者との調整を経て、今回の ARD 及び OPI との協力協定調印へと至りました。

■ARD との経済交流に関する協力協定への調印について

平成 24 年 11 月 20 日に、津市と ARD との経済交流に関する協力協定への調印を行いました。

ARD のサビーヌ・アンジャルベール局長及び担当部長についてはともに日本との関わりが深く、津市の中小企業 7 社で構成される津市欧州ミッション団や、自治体国際化協会（CLAIR）パリ事務所関係者、日本貿易振興機構（JETRO）パリ事務所関係者も交え、終始和やかな雰囲気での調印式、レセプションとなりました。サビーヌ・アンジャルベール局長からは、「パリ地域に立地する企業の国際的な活動を支援する ARD として、津市と協力協定の締結に至ったことを嬉しく思う。これを契機に、ARD としても産業支援機関としてのプレゼンスを発揮していきたい」という旨の発言があり、これに対して市長から「2009 年にフランスローヌ＝アルプ地域圏の行政体など 8 者間で結んだ協定から始まり、今日、パリを中心としたイル＝ド＝フランス州で中小企業への新たな国際的支援の取組につながったことは大変有意義であり、皆様とともにスタートが切れたことを嬉しく思う。公的機関の形式的な合意を越えて、より具体的な企業間のビジネスマッチングにつながるよう、ARD との前向きかつ実践的な調整を進めたい。」と発言し、協定書の調印が行われました。



ARD との調印式の様子

また、市長とサビーヌ・アンジャルベール局長の間では、今回の協力協定調印を機に、津市と ARD が連携し、津市とパリ地域の国際間における中小企業連携を支援しつつ、メカトロニクスや医療・福祉機器関連、環境・エネルギーや航空宇宙産業等の分野において両地域の産業が持つ強みを活かしながら、今後も継続的に経済交流を促進していくことが確認されました。なお、レセプションでは、両地域から津市の特産品とパリの特産品を持ち寄り、お互いの文化や観光に関する意見交換も行われました。

■OPI との経済交流に関する協力協定への調印について

平成 24 年 11 月 21 日に、津市と OPI との経済交流に関する協力協定への調印を行いました。

OPI のピエール=フランソワ・アンジェ代表から、「今回の協定調印は両地域の中小企業にとって新たなビジネスチャンスが生まれるまたとない機会。今回の合意については、世界的に見れば小さなものではあるが、小川がいずれ大河を形成するように、両地域の経済交流を持続的に発展させるとともに、将来的にはこの協力関係を産業面のみならず観光・学術面にも広げ、多方面において両地域に利益をもたらすことに繋がることを期待する。」との発言がありました。

これに対し、市長からは「OPI との協定は行政主導ではなく、民間企業の熱意が行政を動かし実現したものであり成果が期待できる。ジュネーブ州との関係性を深めるだけでなく、将来に向けて実際のビジネスが実現されるよう願っている。」と発言しました。



OPI との調印式の様子

OPI 関係者及び欧州原子核研究機構(CERN: Organisation européenne pour la recherche nucléaire) 関係者、ジュネーブ州企業関係者、津市欧州ミッション団、日本貿易振興機構ジュネーブ事務所関係者等の参加のもと開催されたレセプションでは、両地域の企業間での活発なビジネスマッチングが繰り広げられるとともに、各国出身の研究者とともに科学技術開発や欧州経済、世界経済に至るまで繊細かつ高度な議論を繰り広げることができ、たいへん有意義な時間となりました。

今後、津市と OPI とは、定期的な情報交換や人的交流の実施を含め、主に中小企業のための新事業創出や技術交流、研究、共同開発の機会創出を行うとともに、メカトロニクス産業やクリーンテックを中心とした産業振興、さらには産業投資や企業立地、学術分野の人事交流等も含めた両地域の協力関係を強化していきます。

■中小企業の新事業創出やビジネス展開の具体的な動き・見通しと協定に基づく支援

津市では、市内産業の発展のために、先細りしていく内需だけへの依存ではなく、外需を獲得し海外企業との共同研究や共同開発など新たな事業展開をしていただける企業の支援に力を入れています。

市内にも自発的に海外展開を考えられる企業が増え、アジアをはじめとする新興国市場への進出に関心が集まっている一方で、各社がお持ちの高い技術を活かし、高付加価値な製品や技術が求められる欧州市場への新規事業展開を検討される市内企業が増加していることから、平成 24 年 11 月 16 日（金）から 25 日（日）にかけて、市単独としては初となる欧州ミッション団を派遣し、市内中小企業 7 社が参加しました。一行は、欧州の産業市場や技術動向の情報収集、自社製品の海外市場展開を目的に、かねてより津市と産業交流のあるフランスをはじめ、スイス・ドイツを訪問し、展示会視察、現地企業訪問、ビジネスマッチング等を実施しました。



欧州ミッション団の派遣の様子

ミッションを通じて参加企業と現地企業との間に具体的なビジネス案件もいくつか生まれ、帰国後も数社が継続して商談を重ねています。

中小企業の海外展開支援を行うにあたり、津市では 2 つの観点から事業展開を進めています。一つは、複数の中小企業の連携体「クラスター」を支援するものであり、もう一つが個々の企業それぞれの海外展開を支援するものです。

今回の津市欧州ミッションでは、参加された中小企業 7 社の内、5 社により構成されるクラスター「津市ルネサンス 5」と、ジュネーブ州の企業「SRB ENERGY RESEARCH」との間で、SRB 社製品の日本市場における取り扱いの全てを津市ルネサンス 5 に独占的に委託する旨の協力合意契約書が締結され、津市ルネサンス 5 が、日本市場の需要に合う太陽集熱パネルの周辺機器の開発を調査、研究する事が確認されました。

また、中小企業個々の動きとしては、ミッション中の企業訪問により 16 社との商談が行われ、具体的な引き合い等もあり、今後商談成立に向けて行われる各企業の取り組みをサポートします。

今回のこの二つの産業協力協定を新しいステップとして、津市では市内中小企業とフラ

ンス、スイスの企業との、国際間の中小企業連携をサポートし、新事業創出や事業拡大に取り組み、両地域の互恵的な経済活性を目指します。成果の創出にはある程度の時間が必要ですが、中小企業のクラスター支援、個別企業の海外展開支援の両面からのサポートにより、具体的な成果を創出していきたいと考えています。

寄稿：津市商工観光部産業政策振興課 秋山 晴美

